



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL http://www.tohobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂井 道夫 (TEL) 024-523-3131
 兼総合管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	52,317	△0.2	8,222	△33.5	5,460	△65.0
28年3月期第3四半期	52,443	11.7	12,370	7.3	15,609	112.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △616百万円(-%) 28年3月期第3四半期 13,986百万円(△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.66	—
28年3月期第3四半期	62.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,214,998	195,517	3.1
28年3月期	5,864,699	198,279	3.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 195,517百万円 28年3月期 198,279百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 4円00銭 記念配当金 0円50銭 (創立75周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△32.9	8,000	△56.1	31.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	252,500,000株	28年3月期	252,500,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	440,587株	28年3月期	433,847株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	252,062,670株	28年3月期3Q	251,386,104株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(参考資料)	
平成28年度第3四半期決算説明資料(単体)	7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は有価証券関係収益が増加する一方、貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比1億26百万円減少の523億17百万円となりました。

また、経常費用は資金調達費用が減少する一方、有価証券関係費用が増加したことなどから、前年同期比40億22百万円増加の440億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比41億48百万円減少の82億22百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期において連結子会社化に伴う負ののれん発生益等を計上したことなどから、前年同期比101億48百万円減少の54億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金の増加により、前年度末比1,090億円増加し、5兆6,212億円となりました。

B. 貸出金

事業性貸出、個人ローン、公共貸出ともに増加したことから、前年度末比2,744億円増加し、3兆2,007億円となりました。

C. 有価証券

市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比292億円増加し、1兆5,650億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,318,806	1,338,648
コールローン及び買入手形	—	3,000
買入金銭債権	13,849	14,661
商品有価証券	250	159
金銭の信託	11,852	13,311
有価証券	1,535,740	1,565,025
貸出金	2,926,322	3,200,782
外国為替	995	1,683
リース債権及びリース投資資産	7,836	7,693
その他資産	11,410	28,052
有形固定資産	40,503	40,054
無形固定資産	2,235	1,998
繰延税金資産	747	1,607
支払承諾見返	8,022	9,399
貸倒引当金	△13,873	△11,080
資産の部合計	5,864,699	6,214,998
負債の部		
預金	5,128,674	5,134,078
譲渡性預金	383,548	487,198
コールマネー及び売渡手形	43,945	232,617
債券貸借取引受入担保金	27,310	79,197
借用金	34,996	34,701
外国為替	90	208
その他負債	28,198	31,115
退職給付に係る負債	7,238	6,636
役員退職慰労引当金	56	43
睡眠預金払戻損失引当金	630	630
偶発損失引当金	410	347
ポイント引当金	113	174
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	114	123
再評価に係る繰延税金負債	3,067	3,006
支払承諾	8,022	9,399
負債の部合計	5,666,420	6,019,480
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	139,422	142,832
自己株式	△142	△144
株主資本合計	176,452	179,860
その他有価証券評価差額金	30,038	21,111
繰延ヘッジ損益	△4,649	△2,186
土地再評価差額金	934	841
退職給付に係る調整累計額	△4,496	△4,109
その他の包括利益累計額合計	21,826	15,656
純資産の部合計	198,279	195,517
負債及び純資産の部合計	5,864,699	6,214,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	52,443	52,317
資金運用収益	32,040	30,629
(うち貸出金利息)	22,391	21,336
(うち有価証券利息配当金)	8,776	8,514
役務取引等収益	11,393	10,951
その他業務収益	6,021	8,858
その他経常収益	2,988	1,878
経常費用	40,073	44,095
資金調達費用	2,418	1,883
(うち預金利息)	1,190	693
役務取引等費用	3,773	4,320
その他業務費用	3,825	7,287
営業経費	29,295	29,954
その他経常費用	760	650
経常利益	12,370	8,222
特別利益	7,679	39
固定資産処分益	6	27
受取補償金	8	11
段階取得に係る差益	1,630	—
負ののれん発生益	6,033	—
特別損失	224	229
固定資産処分損	211	195
減損損失	13	33
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	19,825	8,032
法人税、住民税及び事業税	2,951	858
法人税等調整額	1,265	1,713
法人税等合計	4,216	2,571
四半期純利益	15,609	5,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,609	5,460

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	15,609	5,460
その他の包括利益	△1,622	△6,076
その他有価証券評価差額金	△311	△8,927
繰延ヘッジ損益	△1,318	2,463
退職給付に係る調整額	34	387
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	—
四半期包括利益	13,986	△616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,986	△616

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（参考資料）

平成28年度第3四半期 決算説明資料 【単体】

1. 損益の状況
2. 業績の状況
3. 自己資本比率
4. 金融再生法開示債権
5. 損益の内訳



すべてを地域のために
東邦銀行

75th
75年の感謝

1. 損益の状況(単体)

- (1) 経常収益 489億円 <前年同期比 +13億円(+ 2.9%)>
 国債等債券売却益の増加などから、経常収益は増加しました。
- (2) コア業務純益 67億円 <前年同期比 △10億円(△13.8%)>
 役務取引等利益の減少に加え、物件費の増加などから、コア業務純益は減少しました。
- (3) 経常利益 85億円 <前年同期比 △26億円(△23.9%)>
 有価証券関係損益の減少などから、経常利益は減少しました。
- (4) 四半期純利益 60億円 <前年同期比 △12億円(△17.6%)>
 経常利益の減少により、四半期純利益は減少しました。

	28年度 第3四半期 (9ヵ月)		27年度 第3四半期 (9ヵ月)	平成29年3月期 業績予想(注) (12ヵ月)
		前年同期比		
経常収益	489	13	476	
コア業務粗利益 ①	351	△7	359	
資金利益	296	0	295	
役務取引等利益	56	△11	67	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△0	2	△2	
経費 ②	284	3	280	
うち人件費	141	0	141	
うち物件費	127	3	123	
コア業務純益 ((①-②))	67	△10	78	
有価証券関係損益	14	△18	32	
国債等債券関係損益	6	△9	16	
株式等関係損益	6	△9	16	
金銭の信託運用損益	1	1	0	
与信関係費用 ((③+④-⑤-⑥))	△4	△6	2	
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	1	△1	
不良債権処理額 ④	0	△3	3	
貸倒引当金戻入益 ⑤	4	4	—	
償却債権取立益 ⑥	0	0	—	
その他臨時損益	△0	△4	4	
経常利益	85	△26	112	115
特別損益	△1	0	△2	
税引前四半期純利益	83	△26	110	
法人税等合計	22	△13	36	
四半期純利益	60	△12	73	80

(注) 業績予想につきましては、平成28年11月10日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況(単体)

(1) 総預かり資産、総預金(譲渡性預金含む)

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、前年同期比2,079億円増加(+3.5%)し、6兆853億円となりました。
- 総預金は、個人預金および法人預金の増加により、前年同期比2,160億円増加(+4.0%)し、5兆6,350億円となりました。
- 預かり資産は、生命保険が前年同期比170億円増加(+6.4%)の2,851億円となりましたが、投資信託・公共債を含めた全体では前年同期比80億円減少(△1.8%)し、4,502億円となりました。

(単位:億円)

	28年12月末		27年12月末	28年9月末
	27年12月末比	28年9月末比		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	60,853	2,079	1,969	58,773
総預金	56,350	2,160	1,856	54,190
預かり資産	4,502	△80	112	4,583

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	28年12月末		27年12月末	28年9月末
	27年12月末比	28年9月末比		
総預金	56,350	2,160	1,856	54,190
個人預金	31,257	215	655	31,042
法人預金	12,251	1,955	319	10,295
公金預金等	12,842	△10	881	11,960

(単位:億円)

	28年12月末		27年12月末	28年9月末
	27年12月末比	28年9月末比		
預かり資産	4,502	△80	112	4,583
生命保険	2,851	170	112	2,681
投資信託	898	△79	21	977
公共債	752	△170	△21	923

(2) 貸出金(含む私募債)

○貸出金(含む私募債)は、事業性貸出、個人ローン、公共貸出ともに増加し、前年同期比3,220億円増加(+11.0%)し、3兆2,382億円となりました。

(単位:億円)

	28年12月末		27年12月末	28年9月末	27年12月末	28年9月末
		27年12月末比				
貸出金(含む私募債)	32,382	3,220	361	29,162	32,021	
貸出金	32,045	3,195	333	28,849	31,711	
事業性貸出	15,700	722	588	14,978	15,111	
個人ローン	7,273	395	96	6,877	7,176	
うち住宅ローン	6,704	357	91	6,346	6,612	
公共貸出	9,070	2,077	△351	6,993	9,422	
私募債	337	24	27	312	310	

(3) 有価証券

○市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、**有価証券**は前年同期比**655億円減少**（△4.0%）し、1兆5,693億円となりました。

（単位：億円）

	28年12月末		27年12月末	28年9月末
	27年12月末比	28年9月末比		
有価証券	15,693	△655	534	16,348
国債	6,069	△1,211	△3	7,280
地方債	2,249	△119	△0	2,368
社債	3,509	△240	△117	3,750
株式	520	△25	59	546
その他の証券	3,345	941	595	2,403

（単位：億円）

	28年12月末		27年12月末	28年9月末
	27年12月末比	28年9月末比		
その他有価証券評価損益	299	△110	△87	410
株式	149	△22	67	171
債券	203	△22	△93	225
その他	△52	△66	△61	13

3. 自己資本比率

○貸出金等の総資産の増加により、**連結自己資本比率**は28年9月末比**0.33%低下**し、9.55%となりました。

【国内基準】

（単位：億円）

		28年12月末		28年9月末
		28年9月末比		
連結	自己資本(A)	2,027	18	2,009
	リスクアセット等(B)	21,219	902	20,317
	自己資本比率(A÷B)	9.55%	△0.33%	9.88%
単体	自己資本(C)	1,955	17	1,937
	リスクアセット等(D)	21,197	859	20,337
	自己資本比率(C÷D)	9.22%	△0.30%	9.52%

4. 金融再生法開示債権（正常債権除く）

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比68億円減少の293億円、総与信に対する比率は前年同期比0.33%低下の0.90%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比22億円減少の240億円、総与信に対する比率は前年同期比0.16%低下の0.74%となります。

（単位：億円）

	28年12月末		27年12月末	28年9月末	
	27年12月末比	28年9月末比			
金融再生法開示債権	293	△68	△3	361	296
破産更生債権等	93	△54	△2	148	96
危険債権	188	△14	△1	203	190
要管理債権	11	0	0	10	10
総与信比	0.90%	△0.33%	△0.02%	1.23%	0.92%

【参考】部分直接償却を実施した場合

（単位：億円）

	28年12月末		27年12月末	28年9月末	
	27年12月末比	28年9月末比			
金融再生法開示債権	240	△22	△2	263	242
総与信比	0.74%	△0.16%	△0.01%	0.90%	0.75%

5. 損益の内訳

(単位:百万円)

	28年度	増減	27年度	増減率
	第3四半期		第3四半期	
経常収益	48,978	1,364	47,614	2.9%
業務粗利益	35,835	△ 1,733	37,569	△ 4.6%
(コア業務粗利益)	(35,191)	(△ 769)	(35,961)	(△ 2.1%)
資金利益	29,627	97	29,529	0.3%
役務取引等利益	5,602	△ 1,128	6,731	△ 16.8%
その他業務利益	605	△ 702	1,308	△ 53.7%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ①	643	△ 964	1,608	△ 60.0%
経費(除く臨時処理分)	28,410	312	28,098	1.1%
人件費	14,154	18	14,135	0.1%
物件費	12,715	354	12,361	2.9%
税金	1,540	△ 60	1,601	△ 3.8%
実質業務純益	7,425	△ 2,045	9,471	△ 21.6%
(コア業務純益)	(6,781)	(△ 1,081)	(7,862)	(△ 13.8%)
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	158	△ 158	—
業務純益	7,425	△ 2,204	9,629	△ 22.9%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	643	△ 964	1,608	△ 60.0%
臨時損益	1,136	△ 484	1,620	△ 29.9%
不良債権処理額 ③	35	△ 362	398	△ 91.0%
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 357	357	—
偶発損失引当金繰入額	△ 6	22	△ 29	—
債権売却損等	42	△ 27	69	△ 38.9%
貸倒引当金戻入益 ④	468	468	—	—
償却債権取立益 ⑤	0	0	—	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑥	617	△ 987	1,604	△ 61.5%
金銭の信託運用損益 ⑦	140	128	12	—
その他臨時損益	△ 54	△ 456	402	—
経常利益	8,561	△ 2,688	11,250	△ 23.9%
特別損益	△ 190	18	△ 208	—
固定資産処分損益	△ 167	35	△ 203	—
固定資産処分益	27	21	6	337.7%
固定資産処分損	195	△ 14	210	△ 7.0%
受取補償金	11	2	8	27.9%
固定資産減損損失	33	20	13	147.5%
税引前四半期純利益	8,371	△ 2,670	11,041	△ 24.2%
法人税等合計	2,286	△ 1,374	3,660	△ 37.5%
法人税、住民税及び事業税	461	△ 1,955	2,417	△ 80.9%
法人税等調整額	1,824	581	1,242	46.8%
四半期純利益	6,085	△ 1,296	7,381	△ 17.6%
与信関係費用 (②+③-④-⑤)	△ 432	△ 672	239	—
有価証券関係損益 (①+⑥+⑦)	1,401	△ 1,823	3,225	△ 56.6%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益